



すずか俱楽部 中西 大輔 議員

- 1 国保税の減額について
- 2 地域公共交通計画について
- 3 NTT跡地土地利用について

質問1 税率の上がった国保税について、元の税率に戻すことは可能か。また、抑制への取り組みは。

答弁1 税率を下げるには困難。税の収納について、向上の為に来年度からコンビニ収納を実施、滞納対策としてインターネット公売を実施予定。特定健診等の実施を通して、疾病の早期発見、早期治療に取り組み、医療費の抑制を目指していく。

質問2 稲生、若松地区で公共交通に対する市民の声を聴いたが、計画を各地区で説明し、市民の声を聞く取り組みを行うのか。

答弁2 計画策定時に市民の声を聞いている。事業実施の中で関係者に説明をするので、市民に対する説明会を行うつもりはない。

質問3 NTT跡地南側利用について、転換計画の事業主体は市は企業誘致を行ったか。旭が丘小のグランドは児童1人あたり面積が市内で一番狭いが、改善の考えはあるのか。

答弁3 計画策定の事業主体は市である。南側については、NTTがURの事業を活用し、区画整理の手法で開発する考えである。市は本計画地での企業誘致は行っていない。旭が丘小のグランドについては広げるために用地を取得するという考えはない。



無所属クラブ 板倉 操 議員

- 1 プラスチック処理施設の開始の件
 - (1)雇用の発生と労働安全について
- 2 経済不況下の住居対策について
 - (1)住居を喪失した人への対策

質問1(1) 民間に任せたりサイクルセンター2期事業のプラスチック処理施設が開始された。民間事業者との契約によれば、「人員は直接雇用を優先し労働者の安全と健康を確保する」とある。一昨年秋以降雇用状況は良くなっていない。市民の厳しい現状を踏まえて事業者との話し合いはされたか。また次の不燃・粗大ごみ、最終処分場完成後、旧施設で働いていた人や業者さんの待遇はどうなるのか。

答弁1(1) 市民の雇用創出は重要であるので地元

雇用最優先を事業者に求めた。ハローワーク、地元地域にも募集をかけ在住市民の雇用は拡がり、労働安全面では労基法以上の労働環境もある。旧施設の従業員等への関与は難しいが人材雇用を見守りたい。

質問2(1) 派遣切り、雇い止めで住居を無くした人が市営住宅を求め押し寄せた。少ない戸数だが提供し公の役割を果たしたが今回民間の「あんしん賃貸住宅」に移行させる計画だが、経済的に苦しい人には安価が条件であり居住権が守られることが重要である。行政としてどう考えるか。

答弁2(1) 福祉団体、NPO法人が間に入り民間の家主さん、市が一緒になり住宅を提供する制度なので居住支援協議会も立ち上げ、多くの安価な家賃の住宅を障がい者、高齢者等も含め提供していく。



無所属クラブ 杉本 信之 議員

- 1 側道のカラー化について
- 2 地球温暖化対策について
- 3 防災公園街区整備事業について

質問1 道の片側に緑に塗られたところの線の引き方が3種類あるが、どんな目的があるか。

答弁1 狹隘な市道において視覚的な効果により通学児童やお年寄りなど、歩行者の安全を確保するためにカラー化を順次進めている。自治会や公安委員会等との現地立会のもと、駐停車禁止や民家のひさしに接触しないよう現状に合ったより安全性の高い方法でラインを引いている。

質問2 市民への啓発とその実効性はどうか。

答弁2 7月7日のライトダウンキャンペーンやスズカエコ2プロジェクトへの参加や環境の出前講座を実施している。また、ウォームビズやクールビズの啓発をしたりして温暖化防止に努めている。

質問3 防災公園と市街地整備の関連はどうなっているか。

答弁3 旧NTT研修センタ跡地に計画されている防災公園7.3haと市街地整備17.6haは独立行政法人都市再生機構が一体的に整備する予定である。



カラー舗装された道路